

付属資料 8. 第 1 回合同調整委員会資料

北京消防訓練センタープロジェクト
第 1 回日中合同調整委員会

時間：1999 年 12 月 14 日（火）

14：00～16：00

場所：北京消防訓練センター第 2 会議室

次第

- | | | |
|---|-----------------------|-----------------------------|
| 1 | 開会の辞 | 劉 瑞祥 北京市消防局 局長 |
| 2 | プロジェクト事業報告及び今後実施計画 | 蘇 向明 北京消防訓練センター 主任 |
| 3 | プロジェクト協力活動報告及び今後の実施計画 | 尾崎 研哉
日本人専門家チームチーフアドバイザー |
| 4 | 質疑応答 | |
| 5 | 運営指導調査団総括 | 押山 和範 運営指導調査団 団長 |
| 6 | JICA 中国事務所挨拶 | |
| 7 | 閉会の辞 | 劉 瑞祥 北京市消防局 局長 |

合同調整委員会出席者名簿

＜中国側＞

1. 張 劍明	国家公安部消防局戦訓処	処長
2. 裔 幼静	北京市科学技術委員会	副主任
3. 劉 敬華	〃	国際合作処 処長
4. 陳 司紅	〃	国際合作処 処員
5. 劉 瑞祥	北京市消防局	局長
6. 徐 華民	〃	秘書処 処長
7. 蘇 向明	北京消防訓練センター	主任
8. 趙 澤明	〃	常務副主任
9. 劉 建平	〃	副主任
10. 孔 凡泉	〃	教育訓練処 処長
11. 查 国民	〃	後勤処 処長
12. 施 鴻偉	〃	市民防災 C/P
13. 高 世奇	〃	通訳
14. 姚 倪妮	〃	通訳
15. 李 廉越	〃	通訳

＜日本側＞

1. 押山 和範	運営指導調査団	団長
2. 高村 知孝	〃	技術総括
3. 小谷 正行	〃	消防技術
4. 斎藤 賢	〃	訓練計画
5. 宮田 尚亮	〃	協力企画
6. 笹尾 隆二郎	〃	評価調査
7. 新井 明男	JICA 中国事務所	次長
8. 糟谷 良久	JICA 中国事務所	所員
9. 阮 薇	JICA 中国事務所	秘書
10. 尾崎 研哉	チーフアドバイザー	
11. 田中 徳成	業務調整員	
12. 西村 常男	長期専門家（市民防火防災教育指導）	
13. 深瀬 八郎	長期専門家（消火戦術及び技術訓練）	
14. 松山 豊	長期専門家（建築防火技術）	

1999年12月14日

第1回合同調整委員会日本側説明資料（要約） *別添資料は省略

北京消防訓練センタープロジェクト
チーフアドバイザー：尾崎研哉

1. 概要

1997年10月1日からスタートした本プロジェクトも2年を経過し、間もなく折り返し点に差しかかることになる。

北京消防訓練センターにおける教育訓練体制の充実が図られるよう、R/Dに基づき日本側では、これまで長期・短期専門家の派遣、C/Pの日本での研修を受け入れ、技術移転を円滑に行うための機材の供与の3本の柱を中核として、数多くの措置を講じてきた。

当初日中両国の消防組織体制の違いや、意志疎通を図るための言葉の壁などいくつかの障害はあったものの、2年を経た現在、両国消防職員の共同作業も目に見える形で進み、非常によい雰囲気で行われている。

次に、技術移転の進捗状況であるが、様々な事情により当センターの施設の完成が予定より遅れ、本格的にセンター機能が発揮できるようになったのは2年目も終わりに近い本年10月からとなってしまった。

このような予測できないアクシデントはあったが、プロジェクト開始時から両国消防職員の献身的な努力により、仮教室や仮訓練棟を利用し各分野の研修を実施するなど今日まで多くの実績を重ねることができた。

当センターの開所式、また11月9日の防災の日における北京市消防局の積極的な広報活動により、当センターの存在は北京市民ばかりか広く中国全土にまで認知されるようとしている。

さらに、センターに付設された防災館には、防災教育を身につけようとする企業職員、市民、学生が連日来館し、開館以来に1000名を越えていると聞いている。

プロジェクト開始1年後には、中国消防法が改正され、救助業務が消防の任務として明確化されるなど、本プロジェクトの外部環境はよい方向に大きく変わりつつある。

現時点では日中双方に解決しなければならない様々な障害が存在するが、プロジェクト目標を達成しようとする両国消防職員の情熱を持てれば、これらの障害も必ず解決し、プロジェクト終了時には、大きな成果をあげるものと確信している。以下具体的に投入実績を紹介していく。

2. 専門家の派遣状況について

別添資料1に見るとおり、1999年12月14日現在、日本からチーフアドバイザー及び業務調整員、消火戦術及び技術訓練、消防設備操作及びメンテナンス、市民防火防災教育指導、建築防火技術の4分野の長期・短期の専門家合計14名が来華し技術移転に当たった。R/Dの派遣計画に基づいたものである

が、本年10月の訓練センター開所式の事前訓練のため、救助技術分野の短期専門家1名を増員している。

本年度の短期専門家の派遣はすべて終了し、現在センターには5名の長期専門家が在籍し引き続き技術移転を継続中である。

専門家はテキスト、補助教材、供与した機材の取扱要領など多くの成果を上げたが、一部移転予定していた技術移転が未完成の分野があるほか、1年の長期専門家の派遣では技術移転が完了しない分野も明らかとなっている。

例えば、消防設備操作及びメンテナンス分野では、訪日研修を終了したC/Pが退職し、また、供与機材が到着してから直ぐに専門家が帰国してしまったため、市内の消防技術者の研修が行えない状況になっている。

これまでの問題点を踏まえ、2000年度以降には、別添え2のとおりこれまでの計画に7名の長期・短期の専門家の増強を図り、プロジェクト終了時に予定していた消防技術の移転を完了させたいと考えている。

この専門家の増強派遣を実施するには、C/Pの増強など北京市消防局に更なる努力を払っていただき、十分な準備受け入れ体制が整ってから派遣すべきと考えている。

3. C/Pの受入状況について

別添え3のとおり、来年3月末まで11名のC/Pの訪日研修計画に対し、合計15名のC/Pが日本へ派遣され、多くの知識・技術を習得し帰国している。来年度もC/Pの派遣を5名を予定しているが、一方で、諸般の事情でセンターに配置されていない職員も若干存在している。C/Pの訪日研修は技術移転の成否を決定する最も重要な問題であり、今後日本の専門家と訪日以前に十分な接触を行わせるよう北京市消防局でも配慮していただくとともに、日本側においても訪日研修の内容の充実に努めていきたいと考えている。

4. 供与機材について

本年度まで別添え4の供与計画に基づき、高層訓練棟設備や濃煙熱気訓練設備、救助工作車、水槽付きポンプ車などの訓練用消防車両、また、起震車や煙体験装置などの市民防火防災教育用機材、各種消防設備などがセンターに配置されている。来年3月までには、梯子車、火災現場指揮車、視聴覚機材も配置される予定である。

2000年度には、ビデオ装置を備えた防災指導車、化学車などの配置を予定し、技術協力期間を考慮し、プロジェクト終了2年前にすべての機材の供与を完了する考えである。

プロジェクト開始後において、北京市消防局側から機材供与について多くの要望がなされ、日本側でも努力をし、予算も相当程度増加しこれに対応してきている。機材については、更なる要望もなされているが、日本国内関係機関とも協議し回答していきたいと考えている。

4. 終わりに

このプロジェクトは日本の消防界にとって初めての大きな国際協力プロジェクトである。開始当初からお互いの立場を理解するまでは、とにかく始めてその結果を見て移転方法を考えるなど、手探りの状態で進んでいたのも事実である。しかし、これまでに、多くの障害を乗り越え、10月22日の開所式を迎えることができたのは、日本の専門家とこれをバックアップする JICA、自治省消防庁、日本消防設備安全センター、関係消防本部、また、訓練センターの C/P をはじめとするセンター長以下の職員、これをバックアップする北京市消防局、北京市科学技術委員会、国家公安部消防局、国家科学技術部の皆様の献身的な努力が報われた結果であると考えている。

今後も両国の一層の努力が必要であることはもちろんであり、これなくして R/D に掲げられた北京市の消防隊策が改善されることは難しいと考える。日本側も最善の努力を払う決意をしているので、北京市消防局においてもプロジェクトを成功に導くため最大限の努力を御願いしたい。

付属資料 9. プロジェクトの経緯概要

プロジェクトの経緯概要

1. 要請の内容と背景 (1) 要請発出	平成 6 年
(2) 内容と背景	(要請内容と要請にいたった背景 — 対象地域およびセクターの現状と相手国の開発政策との関連等 — を記述) 中国では近年、急速な経済発展を遂げた都市部において防災体制の整備が急務となっており、中国政府は「消防安全養成訓練活動展開に関する通知」(1994 年 12 月:公安部・労働部)及び「消防改革・発展要綱」(1995 年 1 月:公安部通達)を全国の自治体に発布し、防災体制の整備に取り組んでいる。特に、重点防火施設を多数保有する都市部は、専門の消防研修センターを設置し、消防局職員及び消防関係者の育成、レベル向上を推進すべきであることを重点的に指導している。 なかでも、政治経済の中心地でありかつ世界的な文化遺産建築物の多い首都北京市では、増加しつづけている中・高層建築物や地下施設の火災に対応しうる消防体制の改善が急務とされている。このため、前述の政府指導に先駆けて、1992 年 12 月に「北京市全体計画」及び「北京市消防事業建設計画」が策定され、消防規範の見直し・厳格な執行、消防施設・人材の強化などを掲げており、政府としては、各自治体における消防事業展開のモデル的な役割を北京市に期待している。これに対し、1991・1992 年度は、日本政府から通信システムと消防車両の無償資金協力が実施され、消防装備強化に協力した経緯がある。 さらに人材面においても、北京市消防局は 1995 年 10 月、消防局職員及び事業所から一般市民に至るまでの幅広い人材育成を行なうために「北京消防訓練センター」の設立を決定した。当局は同センターにおいて、より近代的(特殊建築物に対する消防技術)及び実践的(実習・訓練重視)な教育システムを築くことにより、近代消防体制の人材面での強化を図ろうとしている。しかしながら、中国は近代消防における体系的な教育システムづくりの経験が乏しく、かつ技術的なノウハウも十分でないため、近代消防の先進技術をもつ我が国に対し、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。

2. 協力実施のプロセス ＜計画立案段階＞ (1) 基礎調査 (調査内容／調査結果に基づく決定事項要約)	(対象プロジェクトへの協力実施のプロセスを、プロジェクト・サイクルの計画立案段階および実施段階に分け記述) 1995 年 10 月 11 日 ～ 1995 年 10 月 21 日 (11 日間) (調査内容) 1. 協力の必要性(背景)の確認 2. 中国側要請内容の聞き取り 3. 中国側実施体制の聞き取り
(2) 事前調査 (調査内容／調査結果に基づく決定事項要約)	1996 年 6 月 24 日 ～ 1996 年 7 月 6 日 (13 日間) (調査内容) 1. 協力の妥当性の確認 2. 中国側要請内容の確認 3. プロジェクトの概要の検討 4. 今後の双方の活動計画の検討 (決定事項) 1. プロジェクトの名称・目標・期間などの概要(案)
(3) 長期調査 (調査内容／調査結果に基づく決定事項要約)	1997 年 3 月 3 日 ～ 1997 年 3 月 14 日 (12 日間) (調査内容：事前調査の補完的調査としての以下の項目の確認及び試案作り) 1. 協力分野の現状及び動向 2. プロジェクトの範囲 3. プロジェクト実施体制 4. 日本側の投入 5. プロジェクト開始までの今後の計画 6. R/D 締結までの今後の取り組み

(4) 実施協議 (調査内容／調査結果に基づく決定事項要約)	1997年8月11日～1997年8月16日(6日間) (調査内容) 1. 基本計画を含むプロジェクト概要の確認 2. プロジェクトの組織体制・PDMの確認 3. 暫定実施計画の確認 (決定事項) 上記各項目の決定
---	--

3. 協力実施のプロセス ＜実施段階＞ (1) 計画打ち合わせ (調査内容／調査結果に基づく決定事項要約)	なし
(2) 巡回指導 (調査内容／調査結果に基づく決定事項要約)	本調査である。

4. 協力実施過程における 特記事項 (1) 実施中に当初計画の 変更はあったか	当初計画における主要な活動項目や専門家の分野の変更などはないが、当初計画（PDM）における目標がやや不明確であったため、PDM の改訂を行い、目標の明確化を行った。また、プロジェクトの残りの期間を対象とした分野別の技術協力計画（研修対象者や研修回数などを明示したもの）が作成中である（調査時点）。
(2) 実施中にプロジェクト実施 体制の変更はあったか	特になし
5. 他の援助事業との関連	（JICA による他の関連事業、OECD による有償資金協力事業、他国の援助機関の事業、国際機関の事業等について協力事業名、事業内容、実施機関等を記入） 特になし

付属資料10. 北京消防訓練センター関連資料

(1) 北京消防訓練センター職員名簿

1999.12.8現在

所属部署	氏 名	職務担当	備 考
プロジェクト運営管理	蘇 向明	主 任	非常勤
	趙 澤明	常務副主任	常勤
	劉 建平	副主任	常勤
	陳 益新	顧 問	非常勤
	張 建国	顧 問	非常勤
秘 書 処	孔 令文	処 長	
	王 永軍	人事管理	
	姚 汝鋒	人事管理	
	羅 昌偉	人事管理	
	高 世奇	通 訊	
	姚 倪妮	通 訊	
	李 廉越	通 訊	
	張 莹	財務管理	
	張 洪波	財務管理	
後 勤 処	查 国民	処 長	
	劉 海庫	各種設備管理	
	羅 雨来	各種設備管理	
	劉 成	各種設備管理	
	陳 涛	各種設備管理	
	魏 有龍	車両管理	
	王 陽	車両管理	
	張 海濱	車両管理	
	李 東海	食堂管理責任者	
	鄭 宝強	食堂 スタッフ	
	李 林	食堂 スタッフ	
	董 明	食堂 スタッフ	
	劉 雅琳	医務スタッフ	

北京消防訓練センター

1999.12.8現在

防災指導処	楊 国甫	処長（市民防災分野C/P）	常勤
	金 巍	市民防災分野C/P	常勤
	施 鴻偉	市民防災分野C/P	常勤
	趙 新文	危険物安全管理分野C/P	未配置
	陳 雪剛	火災原因調査分野C/P	未配置
	薛 端	防火検査と監督分野C/P	未配置
訓練処	孔 凡泉	処長（消火戦術分野C/P）	常勤
	韓 文東	消火戦術分野C/P（救助訓練担当）	常勤
	張 鑫	消防設備操作分野C/P	常勤
	康 健	建築防火分野C/P	常勤
	宋 泓	消火戦術分野C/P（戦術・指揮担当）	常勤
	王 徳志	消火戦術分野C/P（戦術・指揮担当）	非常勤
	李 躍生	消火戦術分野C/P（戦術・指揮担当）	非常勤
	史 冲	消火戦術分野C/P（戦術・指揮担当）	未配置
特設消防中隊	王 巖	中隊長	常勤
	警 立忠	副中隊長	常勤
	王 曉慧	排 長	常勤
	*その他消防隊員24名在籍。		

北京消防訓練センター

種 別	費 目 別	金 額 (万元)	財 源
1.インフラ整備費	グラウンド整備	115.0	北京市政府
	周辺道路整備	35.0	
	緑地帯整備	40.0	
	食堂	120.0	
	専用車庫	450.0	
	排水・配電	210.0	
	小 計	970.0	
2.訓練施設整備費	事務用机、椅子等	33.0	北京市政府
	事務用設備	17.0	
	会議施設	35.0	
	福利施設	5.0	
	生活施設	68.0	
	訓練補助施設	20.0	
	通信施設	6.0	
	交通施設	8.0	
	小 計	192.0	
3.式典経費（開所式）	資料費	26.0	北京市消防局
	会議費	13.3	
	小 計	39.3	
4.運営経費	一般経費	46.0	北京市消防局
	水道代、光熱費	66.5	
	訓練費	18.0	
	小 計	130.5	
5.その他	セミナー開催費	6.3	北京市消防局
	小 計	6.3	
	合 計	1338.1	

(3) 北京消防訓練センター建設工程表

建 物		97年												98年												99年											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1. 着工準備		←→ 6月																																			
2. 教学棟・防災館	計画	6月 ←-----→ 5月																																			
	実績	7月 ←-----→ 9月																								改修工事 ←→ 改修工事											
3. 宿舍棟	計画													2月 ←-----→ 8月																							
	実績	11月 ←-----→ 3月																																			
4. 高層訓練塔	計画	6月 ←-----→ 5月																																			
	実績	7月 ←-----→ 12月												機材据付 ↔																							
5. 濃煙熱気訓練棟	計画	9月 ←-----→ 11月																																			
	実績	11月 ←-----→ 5月												機材据付 ↔																							
6. 食堂、車庫	計画																									3月 ←---→ 5月											
	実績													1月 ←-----→ 9月																							
7. 特設消防中隊	計画																																				
	実績													1月 ←-----→ 9月																							
8. 空調設備据付・調整	計画																																				
	実績																									4月 ↔ 10月											
9. グラウンド整備	計画																									3月 ←---→ 5月											
	実績																									4月 ←-----→ 10月											
10. センター落成式	計画													● 8月～試運行																							
	実績																									10/22開所式 ●											

備考：上欄=計画、下欄=実績

(4) 市民防災館来館者統計表

1999年12月2日現在

	企業・単位名	来館時間	人数	備 考
1	解放軍新聞社印刷工場	1999年11月9日	57	
2	北京テレビ局「夕刻ニュース」番組	1999年11月11日	3	取材
3	北京夕刊紙	1999年11月11日	2	取材
4	北京市政府外事弁公室	1999年11月13日	39	
5	北京テレビ局「日曜日」番組	1999年11月13日	3	取材
6	北京市消防局大興県消防中隊	1999年11月15日	43	
7	光華大廈	1999年11月16日	100	
8	中央テレビ局「科学の世界へ」番組	1999年11月16日	3	取材
9	北京教育学院	1999年11月18日	40	
10	北京市地下鉄本社	1999年11月18日	64	
11	「ショッピングガイド」新聞	1999年11月18日	2	取材
12	中国青年報	1999年11月23日	10	
13	中央テレビ局「天の半分を支える女性」番組	1999年11月23日	3	取材
14	中国国際航空会社	1999年11月23日	80	
15	建築材料の小売り会社	1999年11月23日	20	
16	北京発展大廈	1999年11月23日	7	
17	凱奇通信本社	1999年11月24日	70	
18	北京地方材料供給会社	1999年11月25日	23	
19	人民日報「海外版」	1999年11月25日	2	取材
20	北京師範大学付属中学分校	1999年11月26日	80	
21	北京市166中学	1999年11月27日	160	
22	北京力邁学校	1999年11月28日	35	
23	北京師範大学付属中学分校	1999年12月1日	80	
24	モトローラ会社（北京、天津）	1999年12月2日	80	
	合 計		1006	

付屬資料11. 火災狀況統計表（中国・北京市）

（火災情況統計表）

1995——1998 年北京市及全国火灾情况统计表

		回数	死亡者数	負傷者数	損失額（万元）
		次数	死亡人数	受伤人数	损失额（万元）
北 京	1995	698	17	25	692. 70
	1996	4588	41	57	727. 2
	1997	4324	63	153	13137. 3
	1998	4763	40	101	4221. 3
全 国	1995	37915	2278	3839	110000
	1996	36856	2225	3428	103000
	1997	14028	2722	4930	154000
	1998	142326	2389	4905	144000

（統計表）

1996——1998 年北京市消防状况统计表

项 目		1996 年	1997 年	1998 年
消防署	消 防 站（个）	33	33	37
車両裝備	车辆装备（辆）	117	133	166
消防隊員	消防队员（人）	4080	4080	4320
企業消防隊	企业消防队（个）	65	75	95
練基地	培训基地（个）		1	1